高知県の労働災害の現状

令和7年度版

(令和6年集計)





高知労働局

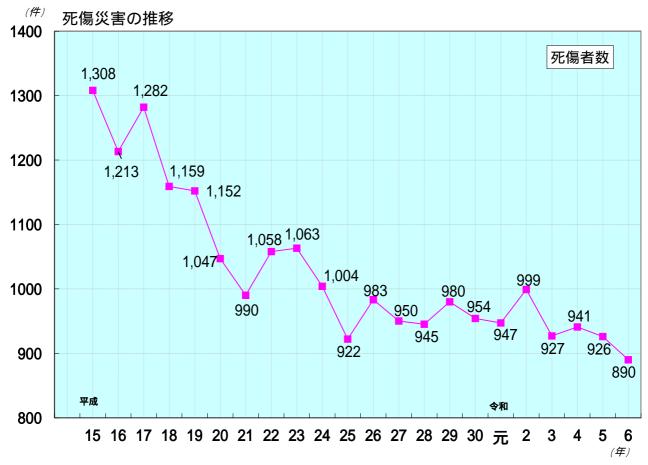
目 次

1	労働災害の現況	1
2	業種別労働災害発生状況	2
3	第三次産業における労働災害発生状況	3
4	「転倒」による労働災害が多発	4
5	死亡災害の発生状況	5
6	死亡労働災害は交通事故が増加	6
7	業種によって異なる労働災害発生の特徴	7
8	50 歳以上で高い労働災害発生率	9
9	中小規模事業場で高い労働災害発生率	9
10	交通労働災害の推移	10
11	定期健康診断の有所見率	11
	資料編	
\Diamond	令和6年における労働災害発生状況	14
\Diamond	業種別労働災害(休業4日以上)死傷者数の推移	
\Diamond	年別・業種別労働災害(休業4日以上)発生状況	
\Diamond	令和4年~令和6年 業種別労働災害(休業4日以上)発生状況	
\Diamond	令和4年~令和6年 監督署別、業種別労働災害(休業4日以上)発生状況	
\Diamond	令和6年 死亡災害発生状況	
\Diamond	令和6年の高知県における業種別労働災害発生状況	
Ť	全産業	20
	製造業	
	食料品製造業	
	木材・木製品製造業	23
	一般機械器具製造業	24
	建設業	
	土木工事業	26
	建築工事業	27
	運輸交通業	28
	林業	29
	第三次産業	30
	商業	31
	小売業	32
	保健衛生業	33
	医療保健業	34
	社会福祉施設	35
	接客娯楽業	36
\Diamond	健康診断結果報告等における有所見率	37

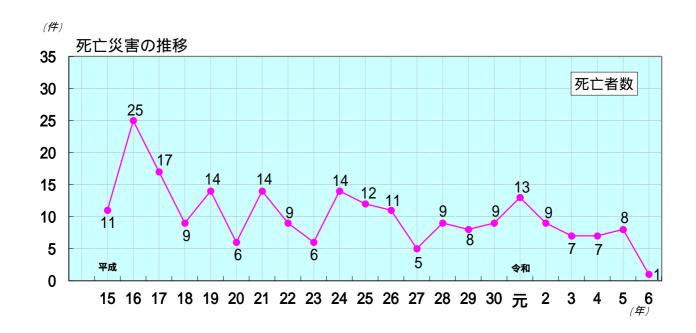
1 労働災害の現況

高知労働局管内の労働災害は、近年増減を繰り返しているものの減少傾向が継続している。

全産業における死傷者数の推移 (新型コロナウイルス感染症を除く。)



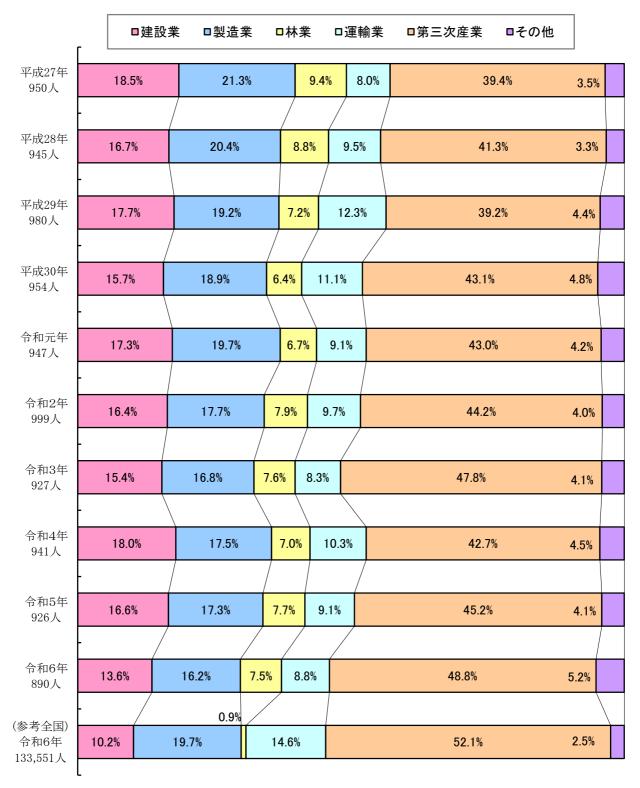
平成16年までは労災保険給付データ、平成17年からは労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。



2 業種別労働災害発生状況

令和6年の労働災害(休業4日以上)を業種別で見ると、製造業が16.2%、建設業が13.6%となっている。

第三次産業が、全体の5割近くを占めている。

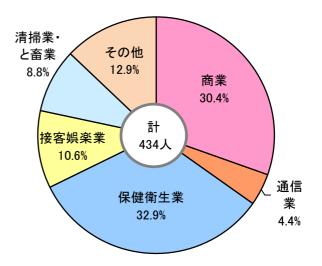


死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。 新型コロナウイルス感染症を除く。(参考全国の値は、令和7年3月現在の速報値)

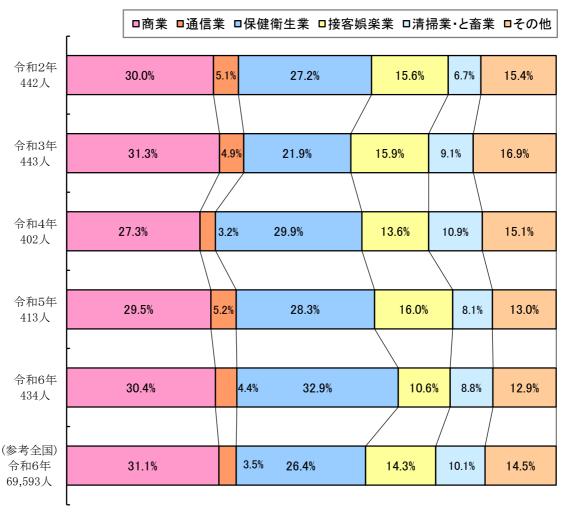
3 第三次産業における労働災害発生状況

1 業種別労働災害発生状況(令和6年)

令和6年の第三次産業における休業4日 以上の労働災害は、保健衛生業(病院、社 会福祉施設等)143人(32.9%)、商業132 人(30.4%)、接客娯楽業(旅館業、飲食店、 ゴルフ場等)46人(10.6%)、清掃業・と 畜業(ビルメンテナンス業、産業廃棄物処 理業等)38人(8.8%)、通信業19人(4.4%) となっており、保健衛生業と商業で約6割 を占めている。



2 業種別労働災害発生状況の推移(令和2年~令和6年)

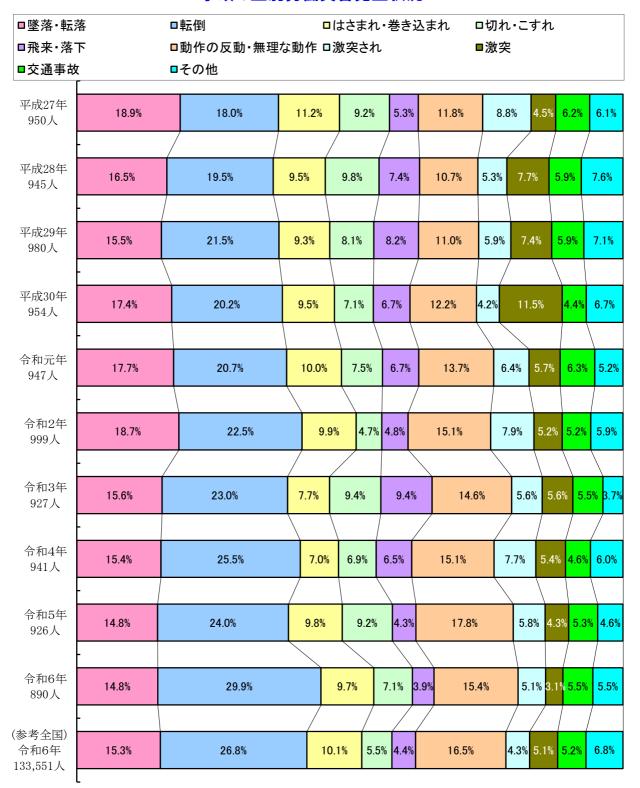


- ・ 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を除く。 (参考全国の値は、令和7年3月現在の速報値)

4「転倒」による労働災害が多発

令和6年の労働災害(休業4日以上)の発生状況を事故の型別にみると、「転倒」による災害が最も多く(29.9%)、次いで「動作の反動・無理な動作」(15.4%)、「墜落・転落」(14.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」(9.7%)などとなっている。

事故の型別労働災害発生状況



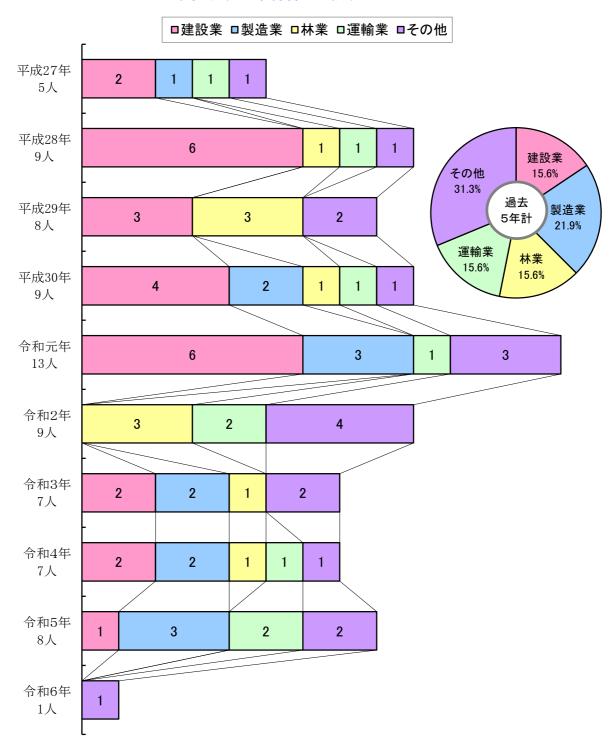
- ・ 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を除く。 (参考全国の値は、令和7年3月現在の速報値)

5 死亡災害の発生状況

令和6年の死亡者数は1人で、令和5年からは7人の減少と過去最少となった。 業種別では、第三次産業の商業で1人となっている。

高知労働局管内の過去5年間の労働災害による死亡者数を業種別にみると、製造業が全体の21.9%を占め、次いで建設業、運輸業、林業が15.6%となっている。

業種別死亡災害発生状況



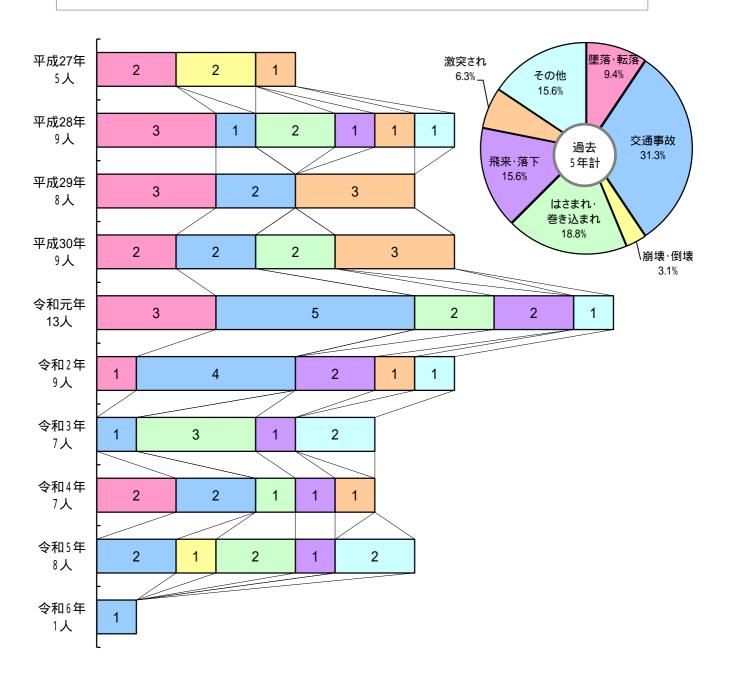
高知労働局管内における労働者死傷病報告によるもの。

6 死亡労働災害は交通事故が増加

令和6年の死亡労働災害を事故の型別にみると、「交通事故」が1人となっている。 高知労働局管内における過去5年間の死亡災害の事故の型別でみると、「交通事故」による ものが最も多く、次いで「はさまれ・巻き込まれ」、「飛来・落下」、「墜落・転落」となっ ている。

事故の型別死亡災害発生状況

■墜落・転落 ■交通事故 ■崩壊・倒壊 □はさまれ・巻き込まれ ■飛来・落下 ■激突され □その他



高知労働局管内における労働者死傷病報告によるもの。

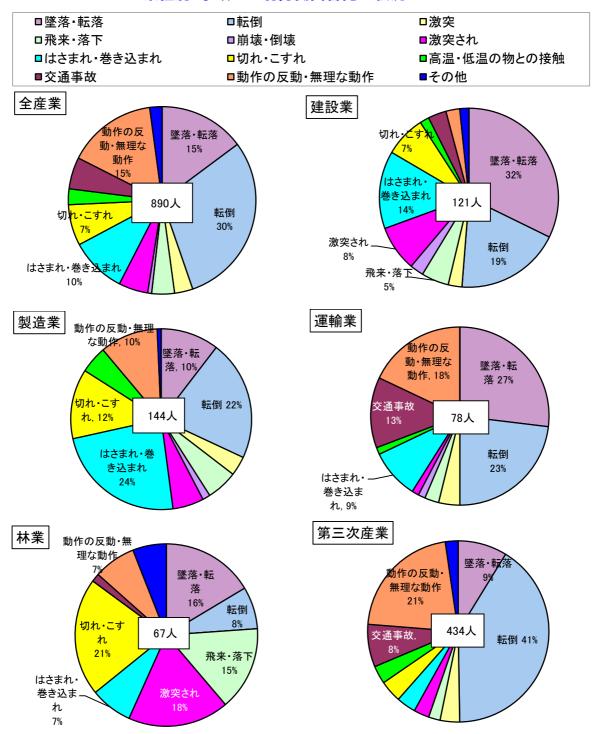
7 業種によって異なる労働災害発生の特徴

令和6年の労働災害(休業4日以上)を業種別に「事故の型」と「起因物」に分類すると、 業種によって特有の災害パターンを示している。

(1) 事故の型

事故の型別にみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業と運輸業では「墜落・転落」、林業では「切れ・こすれ」、第三次産業では「転倒」や「動作の反動・無理な動作」による災害が多くなっている。

業種別・事故の型別労働災害発生状況

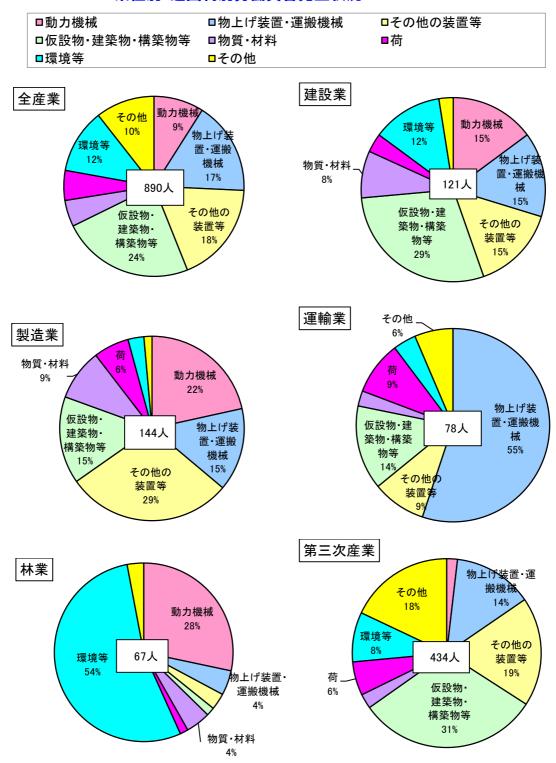


- ・ 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- 新型コロナウイルス感染症を除く。

(2) 起因物

起因物別にみると、製造業で「動力機械」、建設業で「仮設物・建築物・構築物等」、 運輸業では「物上げ装置・運搬機械」、林業では「環境等」、第三次産業では「仮設物・ 建築物・構築物等」が多くなっている。

業種別:起因物別労働災害発生状況

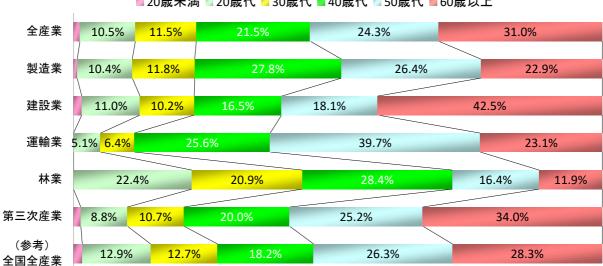


- ・ 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を除く。

8 50歳以上で高い労働災害発生率

令和6年における年齢別の労働災害発生状況をみると、50歳以上の労働者の割合が全産業で55.3%、建設業で60.6%、運輸業では62.8%を占めている。

業種別·年齢別労働災害発生状況



■20歳未満 ■20歳代 ■30歳代 ■40歳代 ■50歳代 ■60歳以上

9 中小規模事業場で高い労働災害発生率

令和6年における規模別の労働災害発生状況をみると、労働者数が50人未満の事業場における労働災害が建設業で99.2%、林業で98.6%、運輸業で74.3%を占めている。

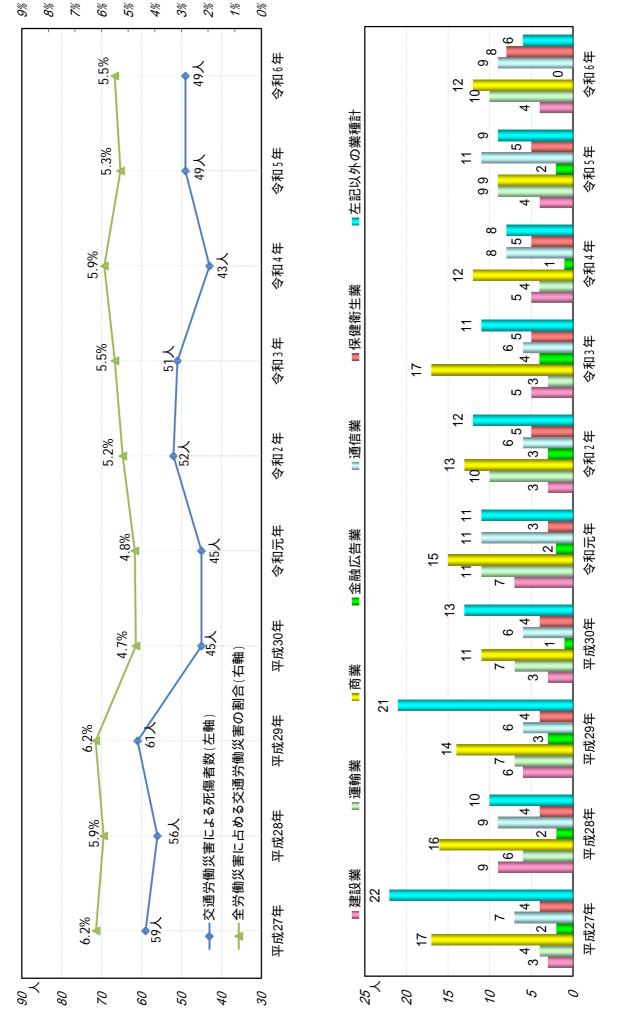
業種別·事業場規模別労働災害発生状況



■1人~9人 ■10人~49人 ■50人~99人 ■100人以上

高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。

10 交通労働災害の推移

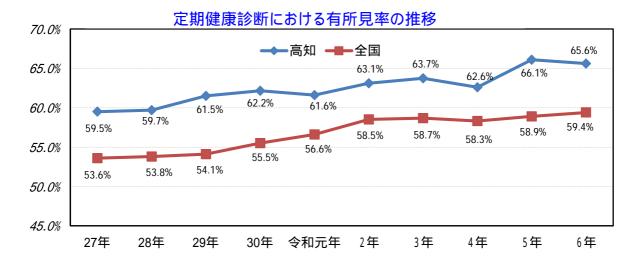


死傷者数は、労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で、死亡者数を含む。 新型コロナウイルス感染症を除く。

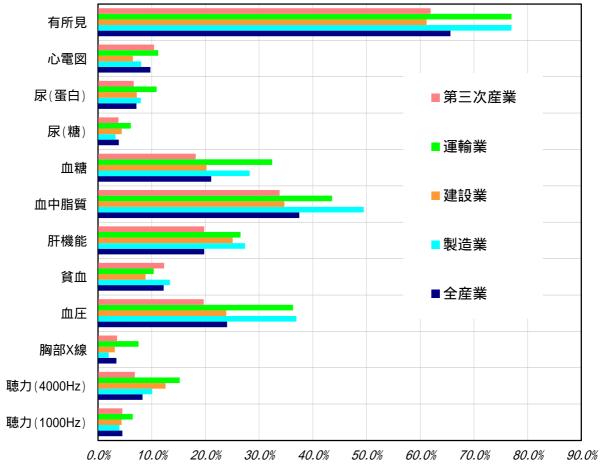
11 定期健康診断の有所見率

高知県における定期健康診断の有所見率は平成19年に50%を超え、以降も増加傾向は継続しており、令和6年は昨年よりやや改善したものの65.6%となっている。

健康診断項目別にみると、血中脂質検査、血圧検査、肝機能検査等の生活習慣に関連の深い検査項目において、有所見率が高くなっている。

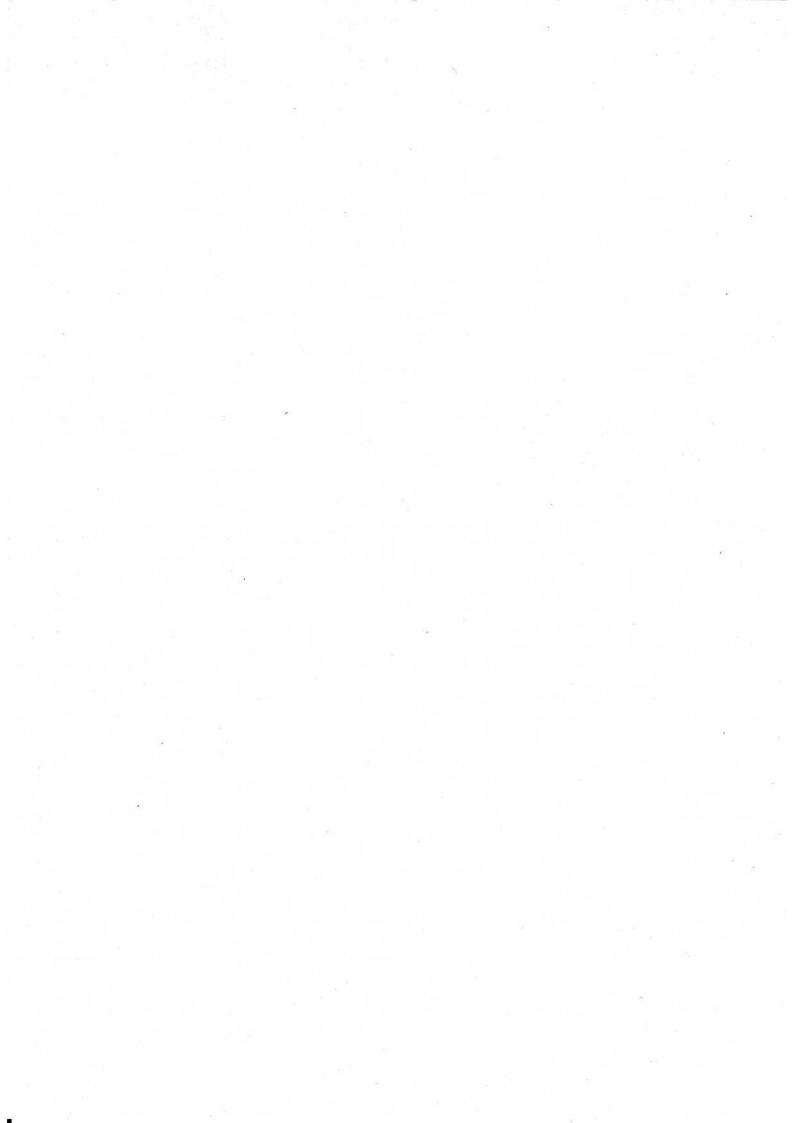


令和6年 業種別 · 健康診断項目別有所見率



- 1 有所見は、各健康診断項目のいずれかが有所見であった者の人数の割合。
- 2 第三次産業等は、商業、金融広告、映画演劇、通信、教育研究、保健衛生、接客娯楽、清掃と畜、官公署、その他の事業を計上。

高知労働局管内における定期健康診断結果報告によるもの。



資料編

確定 令和 6 年における労働災害発生状況(死亡災害及び休業4日以上の死傷災害)



L		111	54n 🗀 ()	\ 		古和	弘松田台	托	11日/	张松	· ·	746	- 欧松昭	H H	#1	光校 野 经	Æ
		Ш					lm l	<u>~</u>	河河	计四位	<u>~</u>		▥	<u> </u>	Ŋ	-	`
業種		6年	5年		増減	6年	5年	増減	6年	5年	増減	6年	5年	増減	6年	5年	増減
₩		(1) 1042	(8)	1259	-217	664	392 (2	3 -10	142	(1) 171	-29	(1) 128	156	-28	108	164	-56
	食料品製造業	31	1	20	-19	19	23	3 -4	4 3	6	9-	9	14	8-	3	4	-1
	繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業		4	7	-3	-		3 -2	2	_	1	_	0	1	0	3	-3
	木材·木製品製造業、家具·装備品製造業	17	(1)	27	-10	4	11	۱	7 11	(1) 11	0	2	4	-2	0	_	-1
#	パルプ、紙、紙製品製	17	7 (1)	15	2	6	(1)		0	5		0	0	0	_	1	0
张	窯業土石製造業	11	_	6	2	2	4,	5 -3		4		_	0	_	2	0	2
Ή	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	2	24	22	-1	16	21	9- 1	2 2	1	4	0	0	0	3	3	0
믹		1	10	6	_	10	~			0	0	0	1	-	0	0	0
耕	電気機械器具製造業		_	7	7-	0		2 -2		0	_	0	0	0	0	0	0
ŧ	輸送用機械器具製造業		4 (1)	12	φ-	3	(1)			_	-1	_	1	0	0	2	-2
	造船業		(1)	12	φ-	3	8	3 5	0	_	-1	_	1	0	0	2	-2
	上記以外の製造業	25	2	41	11	15	7				_	1	1	0	7	2	5
	小計	144	4 (3)	170	-26	79	2) 100	-21		(1) 33	4	12	21	6-	16	16	0
< ∖ H3	鉱業		3	2	1	0	Ì	1 -1			2	0	0	0	0	0	0
	土木工事業	9	(1)	81	-15	79	1) 39	•	1	15	-3	12	11	1	16	16	0
殸	픧	52	2	22	-3	31	36	3 5			-2	8	5	3	9	5	_
	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業		8	6	7	2		;	1		_	1	1	0	_	_	0
競	木造家屋建築工事業	17	7	19	-2	9	14	4-8		3	7	5	2	3	4	0	4
	上記以外の建築工事業	27	7	27	0	20	15		5		-2	2	2	0	_	4	ç-
洲	その他の建設業		6	18	6-	2	0,	9			2	0	9	9-	0	_	-1
	小計	127	7 (1)	154	-27	62	1) 84	1 -22		26			22	-2	22	22	0
	運輸交通業	2	76 (2)	84	8-	09	2) 62				-2		2	3	1	8	L -
뻿		2 9	7 (2)	28	-11	23 ((2) 5						2	2	1	7	9-
讏	陸上貨物取扱業		2	0	2	2			2 0		0	0	0	0	0	0	0
牃	研测		0	0	0	0						0	0	0	0	0	0
	小計	7	78 (2)	84	9-	62	(2) 62		10	12	-2	2	2	3	_	8	-7
#	木材伐出業	51	1	09	6-	18	25	2 -7	16	14		6	13	-4	∞	8	0
έ∦	49	-	16	1	2	လ			3 5	0		2	7	-2	3	4	7
ť		2 9	2	71	-4	21	25	5 -4	4 21	14		14	20	9-	11	12	-٦
大	莲	14	4	10	4	0)) 0		0	2	8	8	0	4	2	7
	商業	(1) 133	3 (1)	132	1	95	1) 88		4 13	17	-4	(1) 18	6	6	10	18	8-
ţ			3	10	-7	2	3	9- 8	9 0	0	0	0	2	-2	1	0	1
K I	保健衛生業	287	_	453	- 166	222	278	3 -56	11	51	-40	31	22	-26	23	29	-44
ţ	接客娯楽業	47	2	49	-2	31	32	5 -4	9 1	4	2	7	2	2	9	8	-2
€₩	清掃業・と畜業	r	38	29	6	30	23	~	1	_	0	2	4	_	2	_	_
批業		1	18	15	3	18	14		4 0	0	0	0	1	-1	0	0	0
(上記以外の事業	2	72 (1)	69	3	48	1) 50	2	2	9		11	8	3	7	5	2
	小計	(1) 580	0 (2)	742	- 162	425 (2) 482	2 -57	22	62	- 42	(1) 69	82	-13	49	66	-20
Ψ	Ú.	29	6	26	3	15	1,	,	1 9	9	3	0	1	-1	2	5	0
(世)	:) (1)死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。 (2	当を合む。 書会:日外	(5)(3)(3)(3)(3)(3)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4))()内の数字は死 らハ異 派湯巻 勢	zは死亡 ※ 整備	<u>当数で速報</u> ※ はまが	による。 電‡ーブゥ	(3)	「上記以外の製送 その他を計 ト	、はつ「業員	には、印刷・製本	業、化学工業業を対象を	工業、電気・ガニギを計し	ス・水道業	、その他の	背造業を計	4
	(4),上むらがいず来」には、咳回、浜葱米、は111米	《美国·阿子	7.5 11.7	者、派局	黑	米、1月粉2次	肝シーし、	Ж	[EV K II] 그		ジドラ・河	来、田庄米で	<u>.</u>				

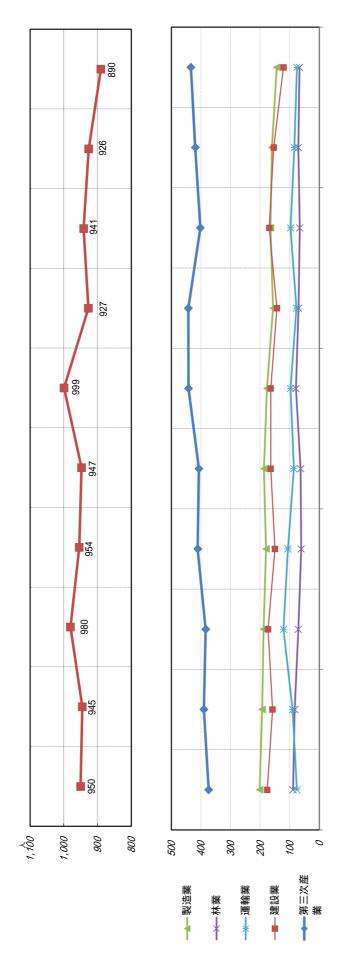
業種別労働災害(休業4日以上)死傷者数の推移

			\r\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\				7	_	_	南	知労働局
**	年別(平成) 業種	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
	全産業合計	(5) 950	(9) 945	086 (8)	(9) 954	(13) 947	(9) 1,019	(7) 964	(7) 2,390	(8) 1,259	(1) 1,042
	食料品製造業			45	52	(1) 42	48	51	(1) 46		31
	繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	3	0	2	4	9	3	П	0	7	4
*	木材·木製品製造業、家具、装備品製造業	29	33	32	20	(1) 21	20	21	16	(1) 27	17
K	パルプ、紙、紙製品製造業	12	28	17	14	5	16	6	19	(1) 15	17
	窯業土石製造業	(1) 15	12	15	(2) 13	12	16	16	12	6	11
¥	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	23	18	30	25	38	15	18	(1) 23	25	24
리 -	一般機械器具製造業	24	18	17	18	14	22	(1) 12	18	6	10
	電気機械器具製造業	4	9	2	1	0	3	П	7	2	1
*	輸送用機械器具製造業	16	14	12	18	16	16	6	8	(1) 12	4
K	造船業	13	10	11	14	14	15	8	7	(1) 12	4
	上記以外の製造業	25	15	16	15	(1) 33	18	(1) 23	31	14	25
	小 計	(1) 202	193	188	(2) 180	(3) 187	177	(2) 161	(2) 180	(3) 170	144
郎	**	1	1	2	1	(1) 3	က	1	8	23	3
	土木工事業	(2) 79	(4) 69	(1) 73	(1) 62	(3) 71	81	(2) 68	(1) 80	(1) 81	99
型	建築工事業	2.2	(2) 71	(2) 84	(2) 70	(2) 77	02	99	(1) 106	22	52
世 世	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	6	(1) 19	(1) 25	18	14	14	13	44	6	8
岀	木造家屋建築工事業	26	(1) 23	31	20	30	23	15	17	19	17
#	上記以外の建築工事業	42	58	(1) 28		33	33	38	(1) 45	27	27
K	その他の建設業	20	18	16	(1) 18	(1) 16	13	16	21	18	6
	4 小	(2) 176	(6) 158	(3) 173		(6) 164	164	(2) 150	(2) 207	(1) 154	127
	運輸交通業		(1) 86	118	(1) 104		(2) 96	74	(1) 109		92
뻿	道路貨物運送業	(1) 64	72	86	(1) 85	(1) 73	(2) 84	70	(1) 88	(2) 78	29
編業	陸上貨物取扱業	0	4	3	0	2	1	3	0	0	2
**	港湾運送業	2	0	0	2	1	1	0	1	0	0
	44 小	(1) 76	(1) 90	121	(1) 106	(1) 86	(2) 98		(1) 110	(2) 84	78
*	木材伐出業	99	69			52		(1) 50	(1) 50	09	51
#	その他の林業	23			(1) 16	11			16	11	16
K	和小	68	(1) 83	(3) 71	(1) 61	63	(3) 79	(1) 70	(1) 66	71	29
¥	7	111	12	28	26	(1) 16	(1) 14	(1) 16	20	10	14
	商業	110	(1) 117	120	112	120	(1) 144	127	(1) 124	(1) 132	(1) 133
	金融広告業	9	2	6	6	5	(1) 7	2	5	10	3
無	保健衛生業	91	106	84	123	115	(1) 156	153	1,509	453	282
\$	接客娯楽業	82	61	61	99	9	51	09	09	49	47
〈 産	清掃業・と畜業	32	26	(2) 35	45	33	46	45	31	29	38
· 	ビルメンテナンス業	17	11	12	20	15	21	22	6	15	18
	上記以外の事業	57	73	75	(1) 66	69	57	75	52	(1) 69	72
	十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	374	(1) 390	(2) 384	(1) 411	407	(3) 461	467	(1) 1,781	(2) 742	(1) 580
4	その也	(1) 21	18	13	19	(1) 21	23	(1) 22	23	26	67
	1 ()内の粉字は死亡老粉 9 林業の形権者巻に国有林野車業の所権者巻は今年		「佐米米十今中た」、								

^{1 ()}内の数字は死亡者数。 2 林業の死傷者数に国有林野事業の死傷者数は含まない。 3 第三次産業は商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業を計上。

年別・業種別労働災害(休業4日以上)発生状況

高知労働局



業種		平成27年	平成	平成28年	平成29年	9年	平成30年	30年	令和	令和元年	令和24	12年	令利	令和3年	令和4	114年	令和	令和5年	今和6年
全産業	(2)	950	(6)	945	(8)	086	(6)	954	(13)	947	(6)	666	(7)	927	(7)	941	(8)	926	(1) 890
建設業	(2)	176	(9)	158	(3)	173	(4)	150	(9)	164		164	(2)	143	(2)	169	(1)	154	121
製造業	(1)	202		193		188	(2)	180	(3)	187		177	(2)	156	(2)	165	(3)	160	144
林業		89	(1)	83	(3)	71	(1)	61		63	(3)	62	(1)	20	(1)	99		71	19
運輸業	(1)	92	(1)	06		121	(1)	106	(1)	98	(2)	26		22	(1)	26	(2)	84	92
第三次産業		374	(1)	330	(2)	384	(1)	411		407	(3)	442		443	(1)	402	(2)	419	(1) 434
その他の業種	(1)	33		31		43		46	(3)	40	(1)	40	(2)	38		42		38	48
災害防止期間		第12次学	:労働災害	働災害防止計	画期間					第13次労	動災	害防止計	画期間				第14次	14次労働災害	害防止計画期
[共]	1 () 内	の数値は死		均数。											新型コロ	וחדםבו	ロナウイルス感染症を	症を除く。	

[注] 1 ()内の数値は死亡者数で内数。 2 林業の死傷者数には国有林野事業を含む。 3 その他の業種には鉱業、水産業を含む。

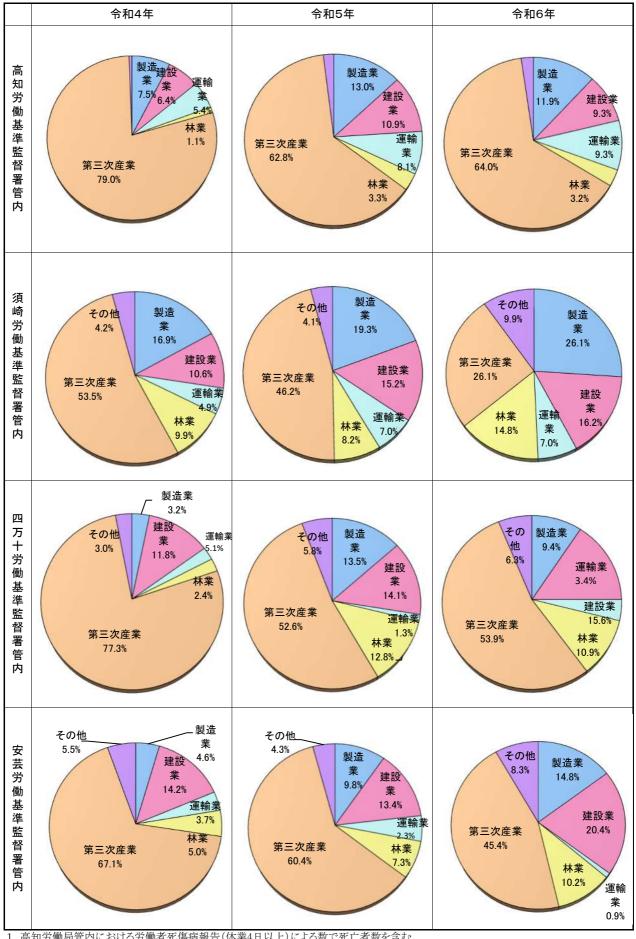
令和4年 ~ 令和6年 業種別労働災害(休業4日以上)発生状況

高知労働局



- 1 高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- 2 第三次産業には、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の 事業を計上
- 3 その他には鉱業、農業、畜産・水産業を計上。

令和4年 ~ 令和6年 監督署別、業種別労働災害(休業4日以上)発生状況



- 1 高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- 2 第三次産業には、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の 事業を計上
- 3 その他には鉱業、農業、畜産・水産業を計上。

令和6年死亡災害発生状況

確定



業種別発生状況(死亡者数累計及び前年同期比較)

	製造業	建設業	運輸業	林業	水産業	第 3 次 産業	その他	合 計
令和6年	0	0	0	0	0	1	0	1
令和 5 年	3	1	2	0	0	1	1	8
増 減	- 3	- 1	- 2	± 0	± 0	± 0	- 1	- 7

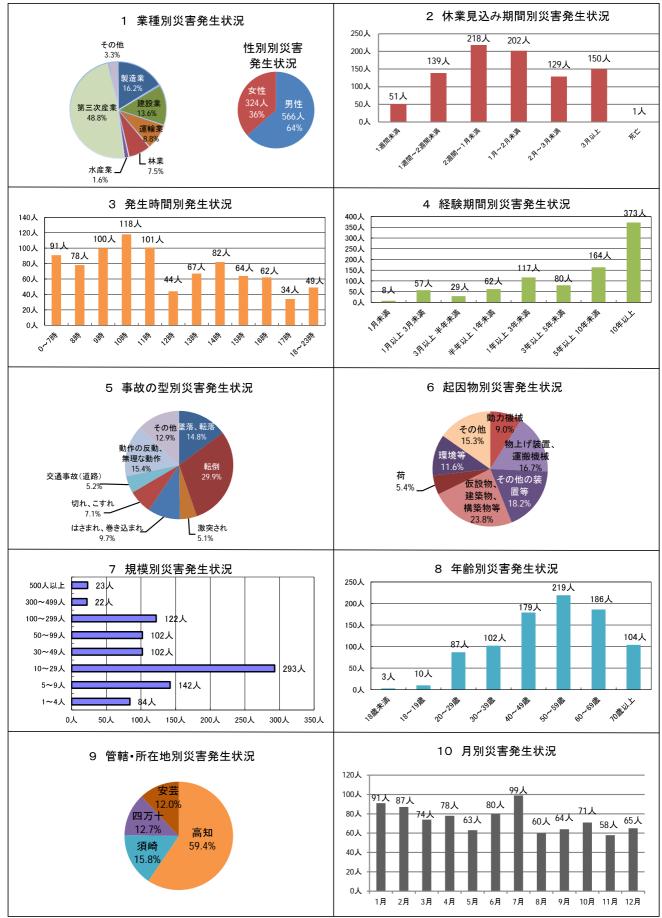
番号	署別	発生日 時刻	業種	年齢 性別	事故の型 起因物	災害のあらまし
1	四万十	6.2.5 07:00	商業 (卸売業)	54 歳 男	交通事故その他の乗物	被災者が操船し、出港するために航行していた船舶(総トン数1.1トン、1人乗り)と、入港するために航行していた船舶(総トン数9.7トン、1人乗り)が衝突した。

注:調査中のもの等を含む。

令和6年 全産業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

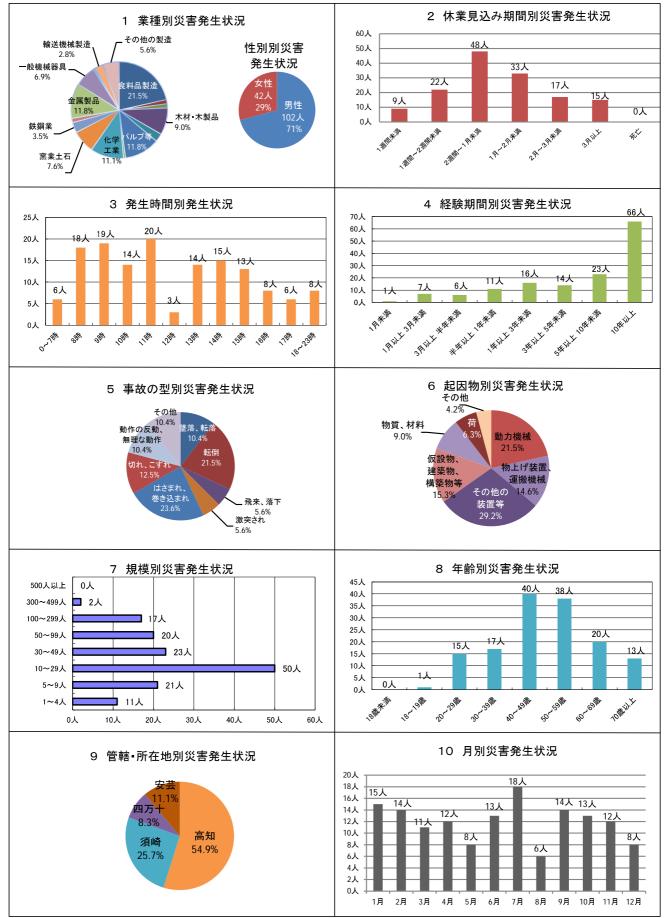


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの890件についての統計)

令和6年 製造業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

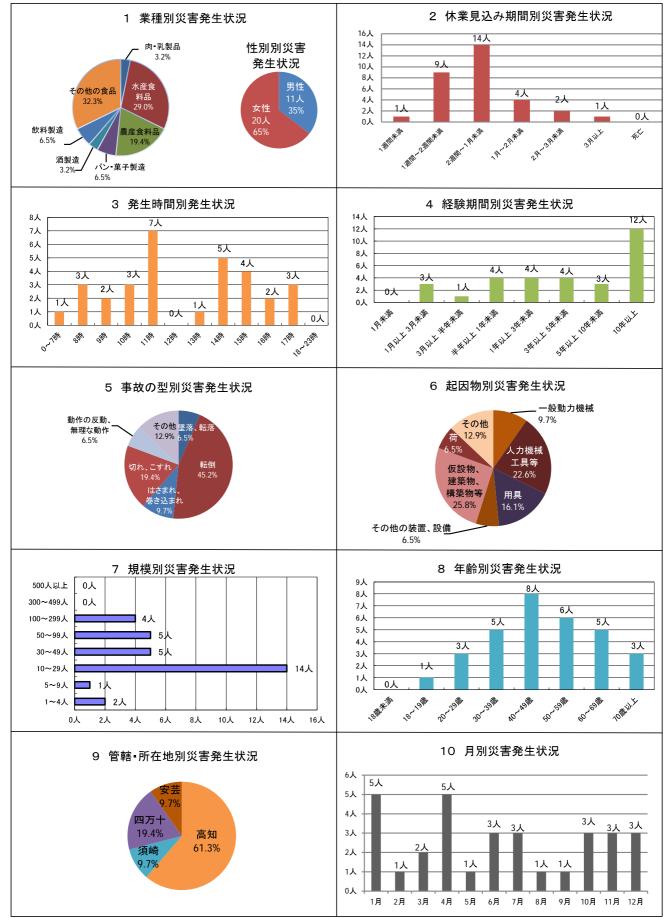


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの144件についての統計)

令和6年 食料品製造における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

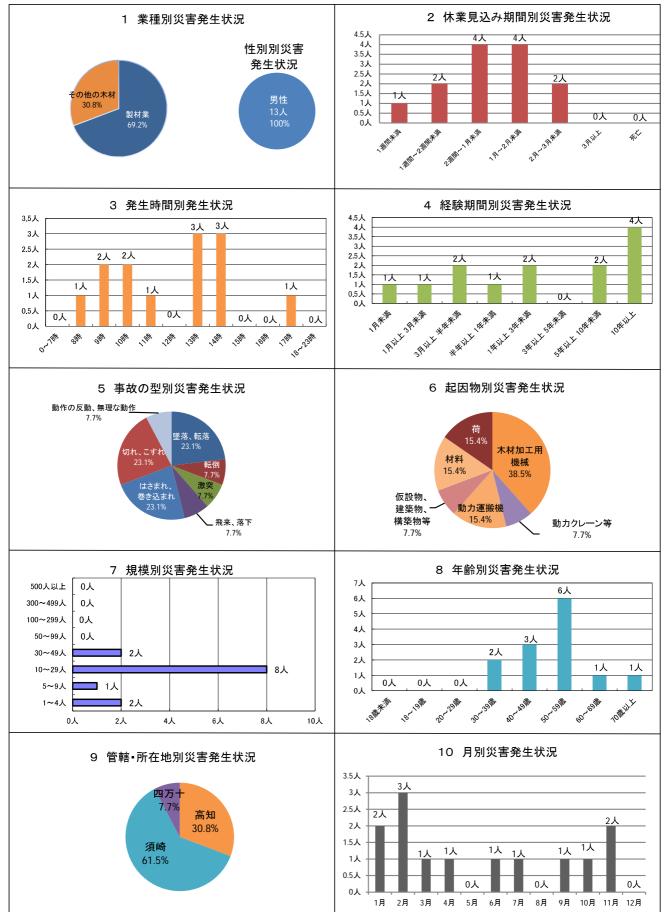


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの31件についての統計)

令和6年 木材・木製品における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)



(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの13件についての統計)

令和6年 一般機械器具における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

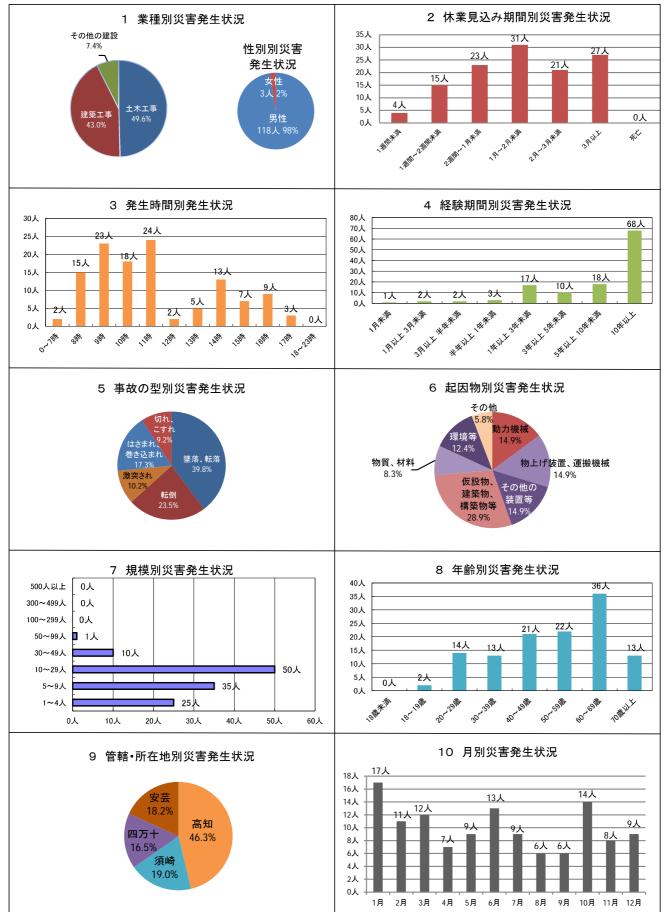


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの10件についての統計)

令和6年 建設業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

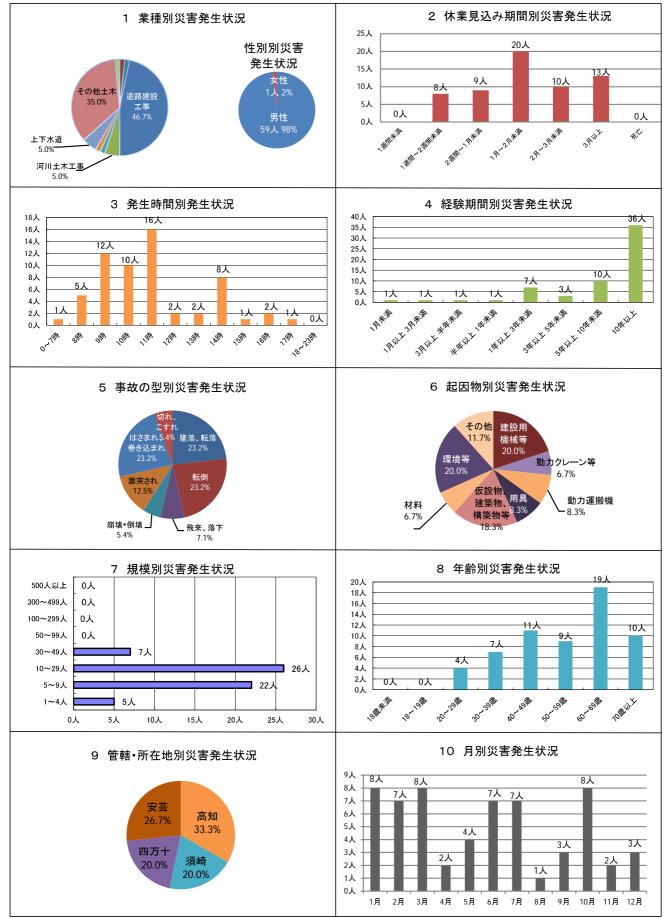


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの121件についての統計)

令和6年 土木工事における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

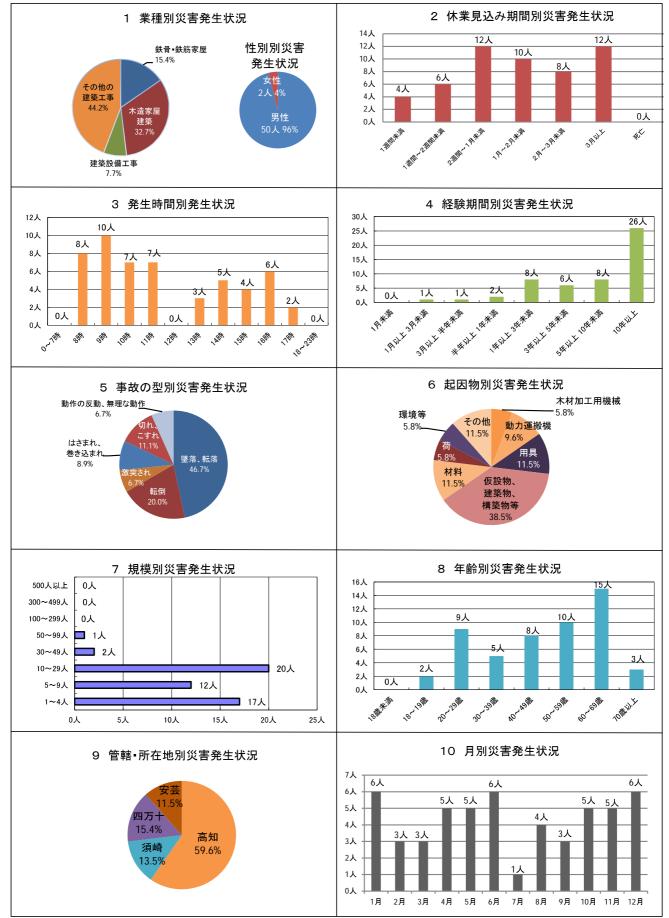


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの60件についての統計)

令和6年 建築工事における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

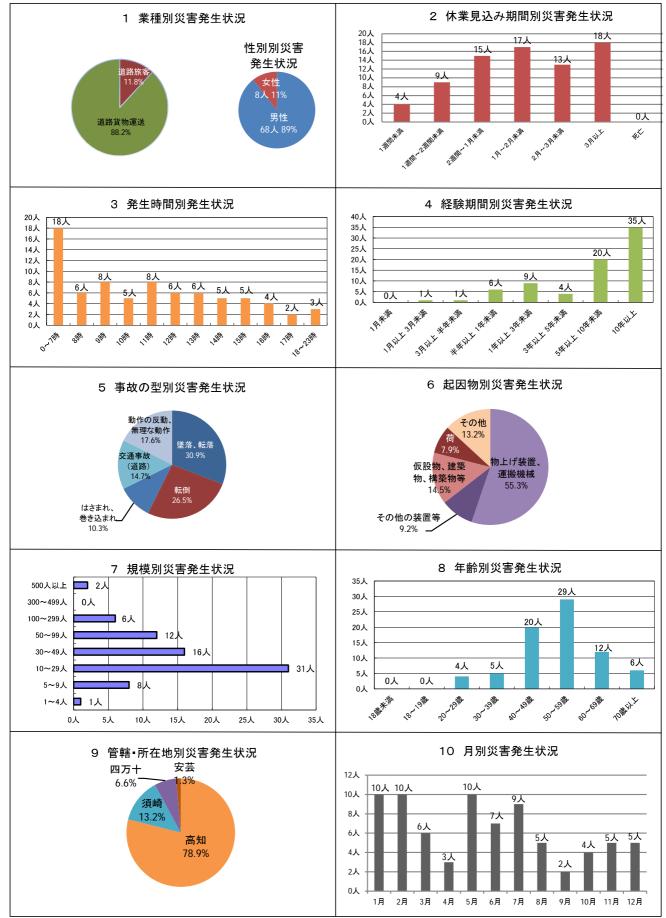


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの52件についての統計)

令和6年 運輸交通業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)



(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの76件についての統計)

令和6年 林業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

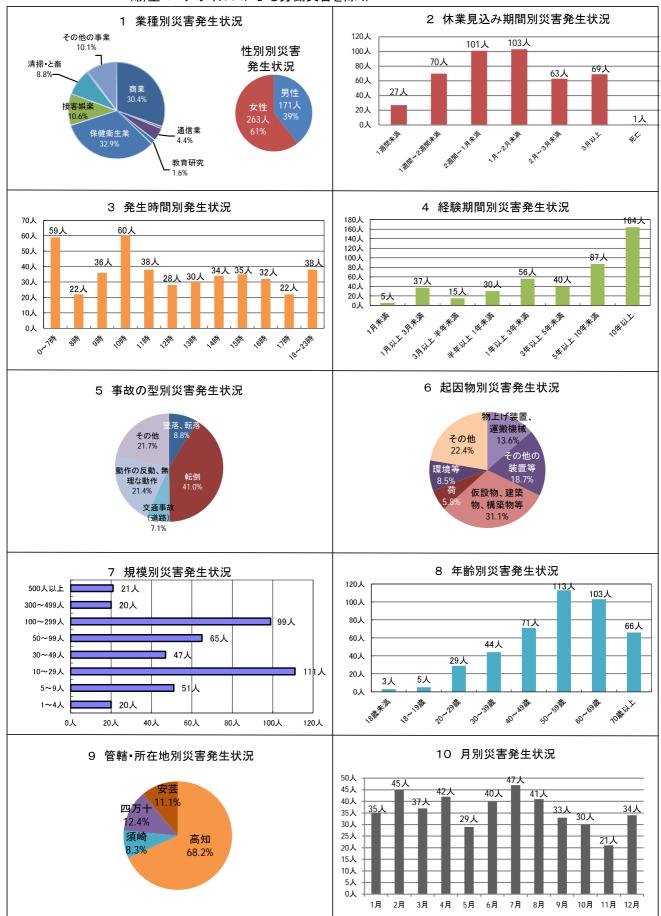


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの67件についての統計)

令和6年 第三次産業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

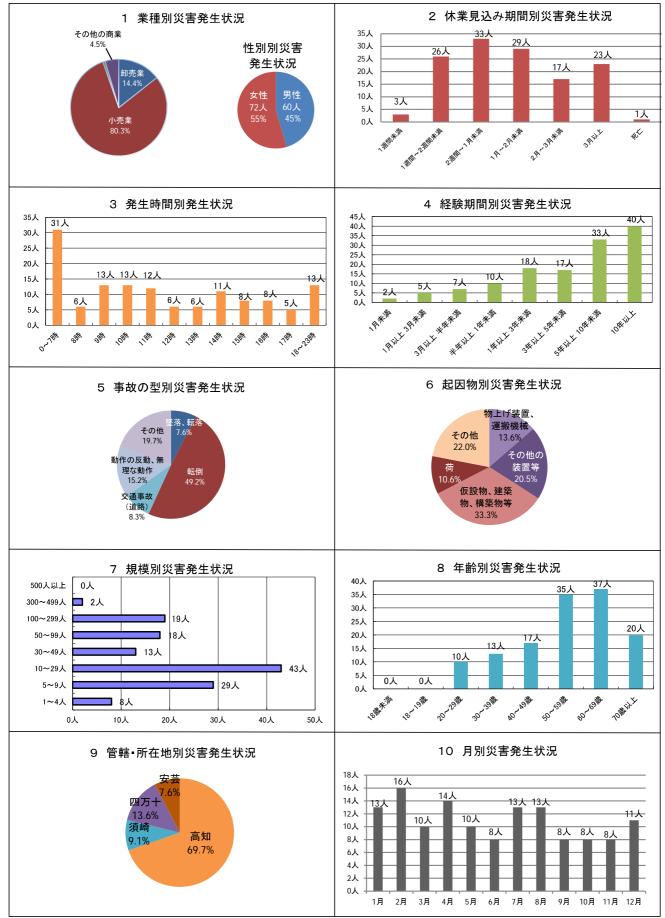


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの434件についての統計)

令和6年 商業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

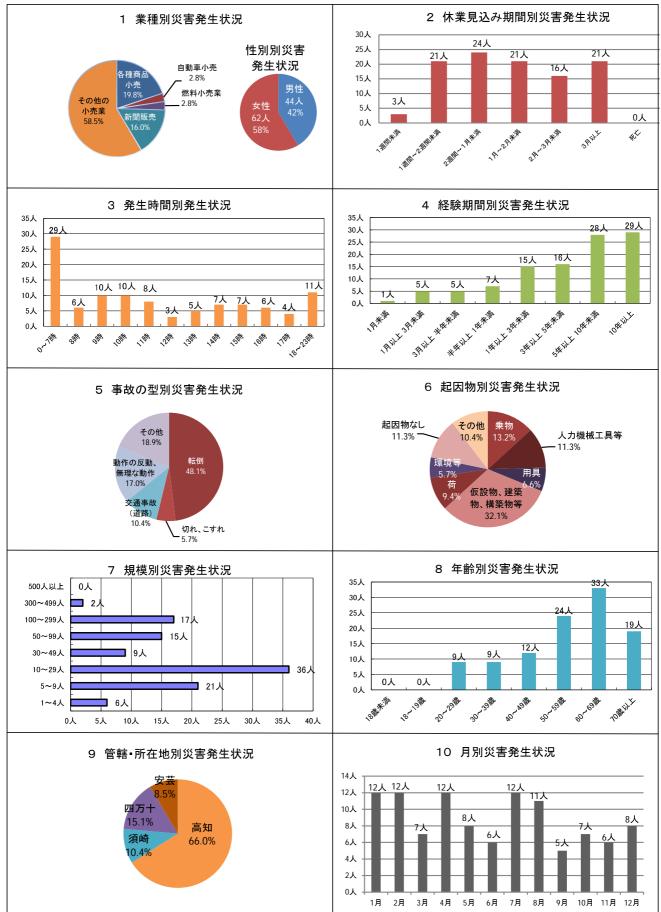


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの132件についての統計)

令和6年 小売業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

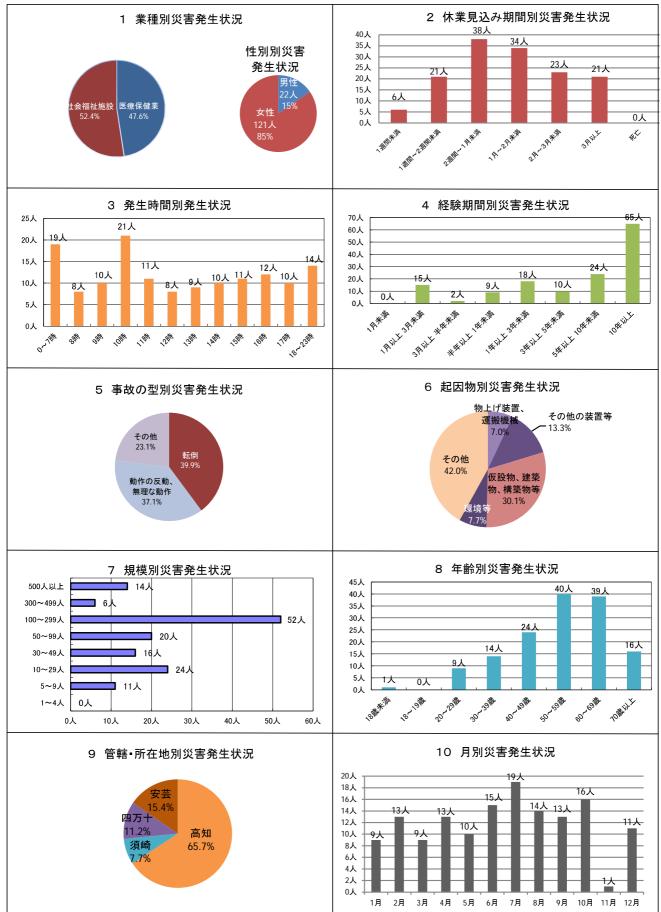


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの106件についての統計)

令和6年 保健衛生業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

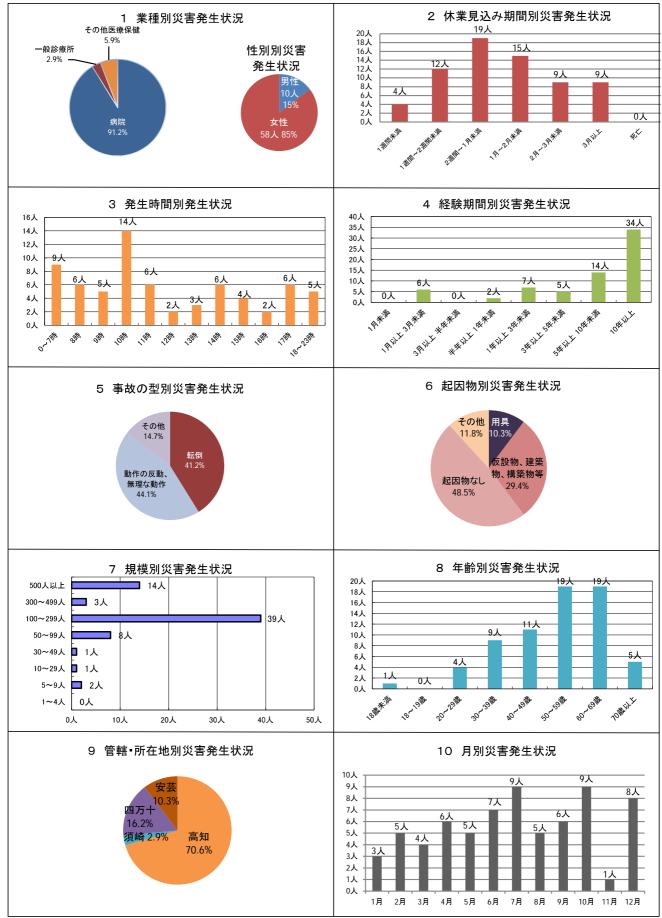


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの143件についての統計)

令和6年 医療保健業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

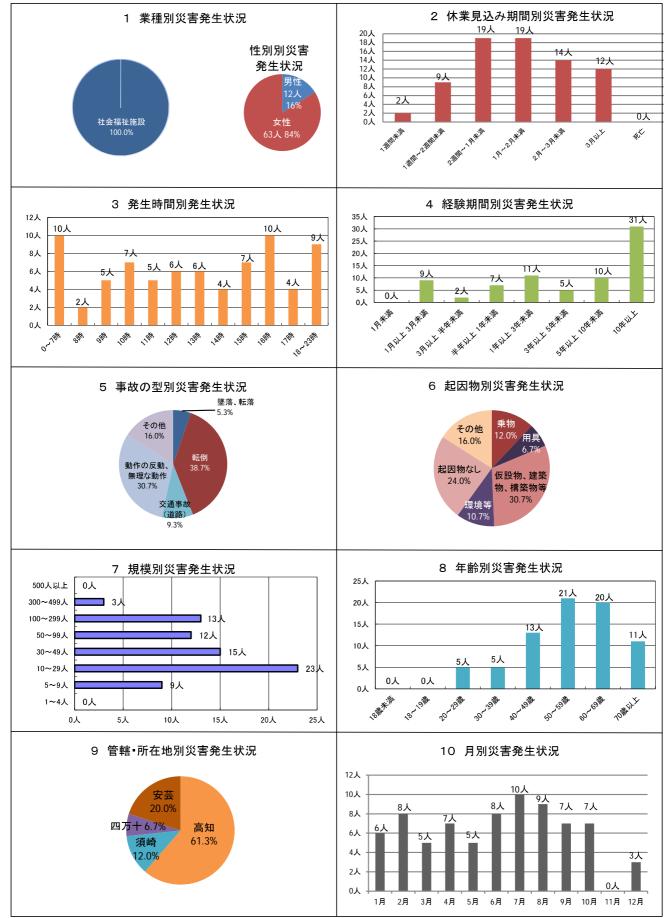


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの68件についての統計)

令和6年 社会福祉施設における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

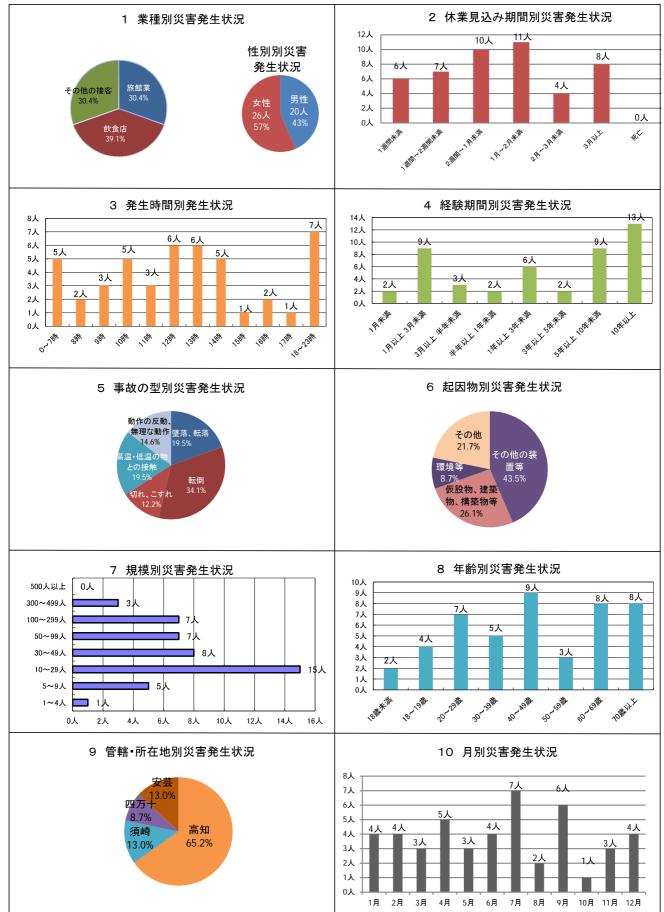


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの75件についての統計)

令和6年 接客娯楽業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)



(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの46件についての統計)

健康診断結果報告等による有所見率

令和6年 定期健康診断結果報告による有所見率 (%)

産業	項目	聴力 (1000Hz)	聴力 (4000Hz)	胸部X線	血圧	貧血	肝機能	血中脂質	血糖	尿 ^(糖)	尿 (蛋白)	心電図	有所見
全産業	高知	4.56	8.31	3.47	24.06	12.25	19.79	37.50	21.10	3.90	7.19	9.79	65.64
土圧未	全国	3.85	7.24	4.79	18.41	8.93	16.22	31.24	13.12	3.82	3.78	10.92	59.44
製造業	高知	4.02	10.12	2.02	36.96	13.40	27.41	49.49	28.26	3.29	7.99	8.09	77.02
表 但未	全国	3.53	8.02	4.27	18.38	7.80	17.05	30.33	12.89	3.69	2.90	9.77	58.01
建設業	高知	4.41	12.60	3.17	23.91	8.88	25.10	34.74	20.23	4.44	7.23	6.53	61.19
廷以未	全国	3.84	10.60	5.03	22.38	7.24	22.36	34.45	16.11	4.95	4.35	11.23	65.12
運輸業	高知	6.51	6.88	7.57	36.33	10.42	26.55	43.62	32.45	6.13	10.94	11.23	77.00
建制未	全国	5.20	12.16	6.19	25.32	8.42	18.73	33.79	16.43	6.11	4.72	12.41	65.46
第三次	高知	4.56	6.88	3.57	19.69	12.35	16.67	33.83	18.21	3.85	6.67	10.47	61.94
産業	全国	3.84	5.95	4.89	17.33	9.69	15.16	31.26	12.68	3.55	4.11	11.35	59.18

定期健康診断における有所見率の推移 (%)

年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
高 知	59.5	59.7	61.5	62.2	61.6	63.1	63.7	62.6	66.1	65.6
全国	53.6	53.8	54.1	55.5	56.6	58.5	58.7	58.3	58.9	59.4

じん肺健康診断における有所見率の推移 (%)

年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
高 知	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.05	0.00	0.00	0.03
全国	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02	0.05	0.02	0.04

特殊健康診断 (有機溶剤、鉛、特定化学物質、電離放射線等) における有所見率の推移 (%)

年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
高 知	1.4	1.4	2.6	1.8	1.3	2.0	1.3	1.6	1.7	2.5
全 国	4.3	4.4	4.4	4.6	4.6	4.2	2.3	3.4	3.5	3.5

指導勧奨による健康診断における有所見率の推移 (%)

年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
高 知	11.2	14.2	10.9	15.1	19.2	7.9	5.5	11.5	11.7	9.9
全国	8.3	8.5	8.9	8.8	8.9	9.2	9.2	9.6	10.9	12.4